

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第68期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 松田 芳明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田中 善則

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田中 善則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	167,263	165,416	179,523	162,065	163,054
経常利益	(百万円)	6,085	4,893	5,832	3,782	3,459
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	4,008	3,192	3,342	2,573	2,454
包括利益	(百万円)	4,604	4,147	4,534	1,761	2,322
純資産額	(百万円)	44,460	47,449	51,176	51,834	53,419
総資産額	(百万円)	63,136	66,398	73,427	69,926	72,715
1株当たり純資産額	(円)	1,643.09	1,778.38	1,923.86	1,967.65	2,027.45
1株当たり当期純利益金額	(円)	146.51	118.75	125.61	97.23	93.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	70.4	71.5	69.7	74.1	73.4
自己資本利益率	(%)	9.4	7.0	6.8	5.0	4.7
株価収益率	(倍)	9.86	10.48	12.23	12.03	15.99
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,703	404	1,413	8,593	811
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,765	803	2,263	1,421	1,813
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,593	909	2,426	3,274	1,597
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	8,582	6,798	5,861	9,524	6,784
従業員数	(名)	965 (178)	975 (152)	989 (158)	1,050 (152)	1,133 (150)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(百万円)	165,755	162,997	177,386	159,116	153,426
経常利益	(百万円)	4,933	3,955	4,779	2,973	2,644
当期純利益	(百万円)	3,097	2,483	2,862	1,969	1,892
資本金	(百万円)	3,559	3,559	3,559	3,559	3,559
発行済株式総数	(千株)	28,908	28,908	28,908	28,908	28,908
純資産額	(百万円)	39,957	41,333	43,702	44,409	45,741
総資産額	(百万円)	58,354	60,357	65,419	62,313	64,443
1株当たり純資産額	(円)	1,476.77	1,549.21	1,642.98	1,686.39	1,736.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	25.00 (12.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	113.23	92.35	107.57	74.41	71.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	68.5	68.5	66.8	71.3	71.0
自己資本利益率	(%)	7.9	6.1	6.7	4.5	4.2
株価収益率	(倍)	12.75	13.48	14.28	15.72	20.74
配当性向	(%)	21.2	26.0	23.2	37.6	39.0
従業員数	(名)	751 (148)	729 (127)	729 (133)	762 (135)	839 (140)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成28年3月期の1株当たり配当額28.00円は、株式公開20周年記念配当2.00円を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。

2 【沿革】

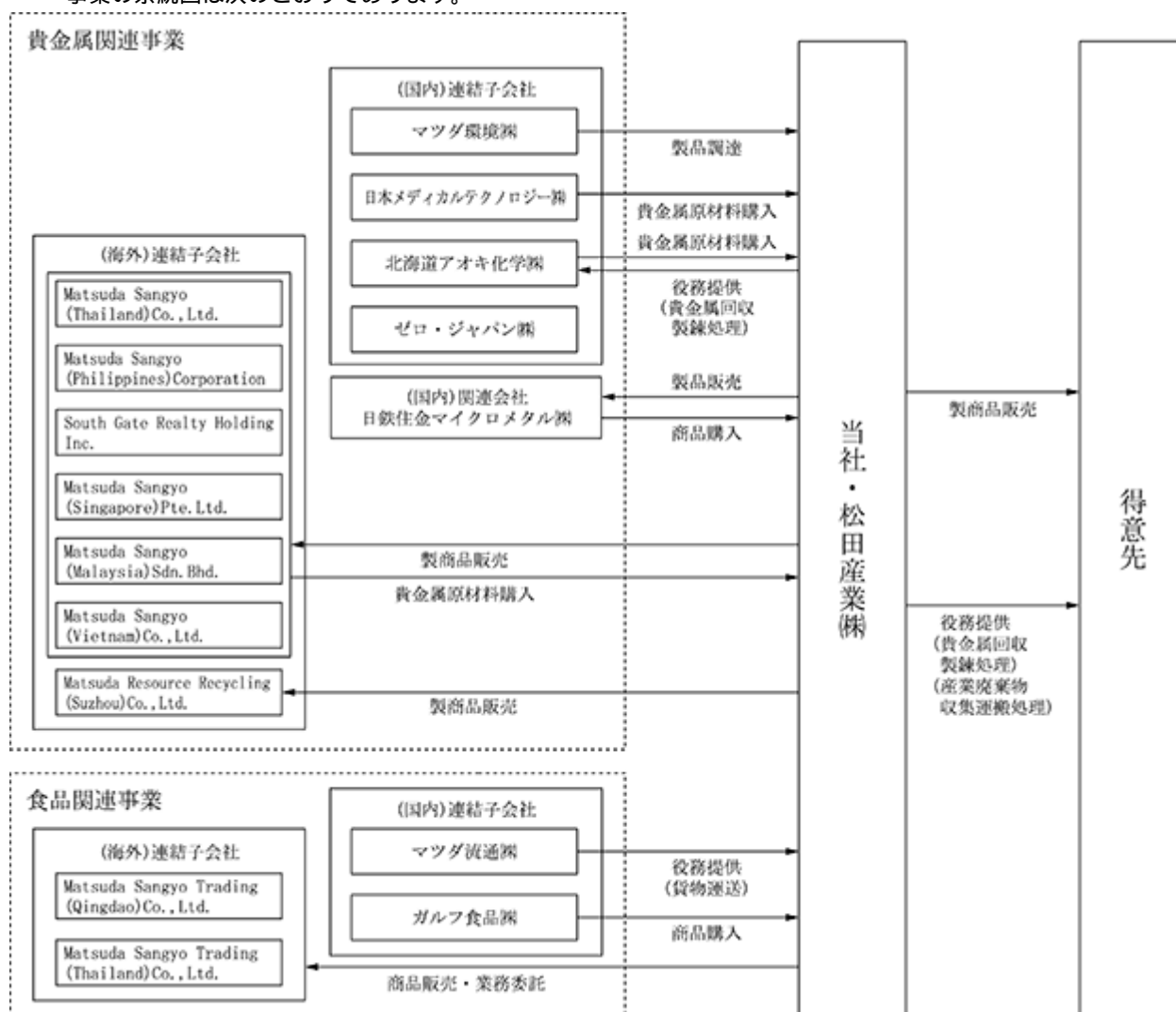
年月	事項
昭和26年6月	竹善商事(株)(当社の形式上の存続会社)設立。
昭和31年5月	卵白の販売を目的とした(株)松田商店(旧・松田産業(株))を東京都中野区に設立。
昭和32年5月	金属の製錬並びに販売を目的とした(株)松田商店(旧・マツダメタル工業(株))を東京都練馬区に設立。
昭和39年5月	(株)松田商店(旧・松田産業(株))の商号を松田産業(株)に変更。
昭和39年9月	魚肉すりみの取扱開始。
昭和46年12月	金属の製錬を目的とした武蔵工場を埼玉県入間市に新設。
昭和48年4月	(株)松田商店(旧・マツダメタル工業(株))の商号をマツダメタル工業(株)に変更。
昭和48年12月	冷凍、乾燥野菜及び植物性蛋白の取扱開始。
昭和51年1月	冷凍魚類の取扱開始。
昭和53年9月	半導体・電子部品業界を対象とした貴金属のリサイクル事業を目的としてマツダ貴金属工業(株)(当社の実質上の存続会社)を東京都練馬区に設立。
昭和54年3月	竹善商事(株)の商号を豊洋物産(株)に変更。
昭和54年3月	畜肉類の取扱開始。
昭和56年10月	グループ各社の本社機能を東京都新宿区新宿野村ビルに移転。
昭和56年11月	電子工業用貴金属製品の製造加工及び販売等を目的としたマツダ電子工業(株)を埼玉県入間市に設立。
昭和57年1月	豊洋物産(株)を存続会社とし、同社とマツダ貴金属工業(株)が合併、商号をマツダ貴金属工業(株)に変更。
昭和61年3月	貴金属製錬の前処理を目的とした入間工場を埼玉県入間市に新設。
昭和62年2月	新日本製鐵(株)(現・新日鐵住金(株))と共同出資(出資比率：当社30%、新日本製鐵(株)(現・新日鐵住金(株))70%)で、マツダ電子工業(株)の事業を実質的に継承する会社として、(株)日鉄マイクロメタル(現・日鉄住金マイクロメタル(株)、現・関連会社)を埼玉県入間市に設立。
平成元年8月	半導体製造治具の精密洗浄事業開始。
平成2年11月	グループ各社の配送請負を目的としたマツダ流通(株)(現・連結子会社)を設立。
平成4年7月	マツダ貴金属工業(株)を存続会社とし、同社及び松田産業(株)、マツダメタル工業(株)、マツダプロセッシング(株)が合併、商号を松田産業(株)(当社)に変更。
平成4年7月	東京工業品取引所から同所におけるパラジウムの鑑定業者に指定され、また当社のパラジウム地金が東京工業品取引所の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成4年9月	マツダ化学(株)より産業廃棄物関連事業の全部を営業譲受。
平成4年11月	シンガポールにシンガポール支店を開設。
平成5年5月	東京工業品取引所から同所における金、銀及び白金の鑑定業者に指定され、また当社製の金地金、銀地金及び白金地金が東京工業品取引所の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成7年1月	当社製の白金地金及びパラジウム地金がロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット(LPPM)の指定ブランドとして認可。
平成7年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年1月	デンタル業界を対象とした貴金属含有スクラップの回収を目的とした日本メディカルテクノロジー(株)(現・連結子会社)を設立。
平成9年3月	北海道地区における産業廃棄物関連事業の拠点として、北海道アオキ化学(株)(現・連結子会社)を買収。
平成9年7月	マツダ流通(株)の産業廃棄物収集・運搬及び処理業を分離して、マツダ環境(株)(現・連結子会社)を設立。
平成10年4月	埼玉県入間市に武蔵第2工場を開設。
平成10年12月	ALD Vacuum Technologies GmbHと共同出資(出資比率：当社60%、ALD Vacuum Technologies GmbH 40%)で産業廃棄物を対象としたリサイクル事業分野に進出するため、ゼロ・ジャパン(株)(現・連結子会社)を設立。
平成11年10月	武蔵工場、武蔵第2工場及び入間工場において「国際環境規格ISO14001」の認証を取得。
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年1月	当社製の金地金及び銀地金がロンドン金銀市場(LBMA)の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成12年10月	タイにおける貴金属含有スクラップの回収を目的としたMatsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.(出資比率：当社49%、現・連結子会社)を設立。
平成13年9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成14年8月	貴金属関連事業における技術開発、分析、設備技術を目的とした開発センターを埼玉県入間市に新設。
平成15年2月	Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.において貴金属製錬の前処理を目的とした工場を新設。
平成16年2月	フィリピンにおける貴金属含有スクラップの回収を目的としたMatsuda Sangyo (Philippines) Corporation(現・連結子会社)を設立。
平成16年3月	連結子会社であるMatsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.の株式を追加取得(出資比率：当社100%)。
平成17年2月	シンガポールにおける貴金属含有スクラップの回収を目的としたMatsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成18年3月	環境事業部において「国際環境規格ISO14001」の認証を取得。 精密洗浄事業及び化成品事業に係わる生産本部と貴金属事業部の関連事業所において「国際品質規格ISO9001」の認証を取得。
平成19年3月	連結子会社であるゼロ・ジャパン(株)の株式を追加取得(出資比率：当社100%)。
平成19年4月	中国における貴金属含有スクラップの回収及び販売を目的としたMatsuda Resource Recycling(Suzhou) Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成19年6月	Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.の工場において貴金属製錬工程が稼働。
平成21年6月	マレーシアにおける貴金属関連事業の拡大を目的としたMatsuda Sangyo (Malaysia) Sdn.Bhd.(現・連結子会社)を設立。

年月	事項
平成21年 6月	産業廃棄物収集・運搬及び小口廃液の取扱拡充を目的とした狭山事業場を埼玉県狭山市に新設。
平成23年11月	台湾に台湾支店を開設。
平成24年 2月	Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn.Bhd.において貴金属製錬を目的とした工場を新設。
平成24年 6月	中国における食品の輸出入及び卸売等を目的としたMatsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co.,Ltd. (現・連結子会社)を設立。
平成25年 1月	タイにおける食品の輸出入及び卸売等を目的としたMatsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd. (出資比率：当社49%、現・連結子会社)を設立。
平成25年 5月	フィリピンにおけるMatsuda Sangyo (Philippines) Corporation (MSPC) の土地保有を目的としたSouth Gate Realty Holding Inc.に出資 (出資比率：MSPC40%、現・連結子会社)。
平成26年 1月	埼玉県入間市に武蔵第3工場を開設。
平成26年 3月	ベトナムにおける貴金属関連事業の拡大を目的としたMatsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd. (現・連結子会社)を設立。
平成28年 2月	食品の専門商社であるガルフ食品㈱ (現・連結子会社)を買収。
平成28年 4月	Matsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd.において貴金属製錬を目的とした工場を新設し、製造を開始。
平成28年 9月	西日本地域での貨物の集約、前処理設備の拡充を通じた効率化を目的として、岐阜県関市に工場用土地及び建物等を取得。
平成29年 3月	岐阜県関市の関工場が稼働を開始。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社15社及び関連会社1社で構成され、貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売及び産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う貴金属関連事業、食品加工原材料販売及び物流サービスを行う食品関連事業を主たる事業内容としております。子会社のマツダ環境㈱、日本メディカルテクノロジー㈱、北海道アオキ化学㈱、ゼロ・ジャパン㈱、Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、South Gate Realty Holding Inc.、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn.Bhd.及びMatsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd.においては、当社の貴金属関連事業の対象業界または地域について補完しております。マツダ流通㈱においては、当社の食品関連事業の物流を担当しており、ガルフ食品㈱、Matsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co.,Ltd. 及びMatsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd. においては、食品関連事業の対象業界または地域について補完しております。関連会社の日鉄住金マイクロメタル㈱においては、当社の貴金属関連事業の取扱商品であるボンディングワイヤなどの電子材料を生産しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 関連会社は、持分法適用会社に該当しております。

2 South Gate Realty Holding Inc.は、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporationの土地保有目的会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) マツダ流通(株)	東京都新宿区	80	食品関連事業	100.0		当社物流の委託先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
マツダ環境(株)	東京都新宿区	50	貴金属関連事業	100.0		当社製品の調達先 当社の資金援助先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
日本メディカル テクノロジー(株) (注)2	東京都練馬区	60	貴金属関連事業	100.0 (100.0)		当社原材料の調達先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
北海道アオキ化学(株) (注)2	札幌市白石区	15	貴金属関連事業	100.0 (100.0)		当社原材料の調達先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
ゼロ・ジャパン(株)	東京都新宿区	200	貴金属関連事業	100.0		当社設備等の賃貸先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
ガルフ食品(株)	東京都中央区	15	食品関連事業	100.0		当社商品の調達先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
Matsuda Sangyo (Thailand)Co.,Ltd. (注)4	タイ	695 (240百万THB)	貴金属関連事業	100.0		当社原材料の調達先 当社製商品の販売先 役員の兼任 7名 (うち当社従業員 7名)
Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation	フィリピン	218 (92百万PHP)	貴金属関連事業	100.0		当社原材料の調達先 当社製商品の販売先 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
Matsuda Sangyo (Singapore)Pte.Ltd.	シンガポール	325 (5百万SGD)	貴金属関連事業	100.0		当社原材料の調達先 当社製商品の販売先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co.,Ltd.	中国	120 (7百万CNY)	貴金属関連事業	100.0		当社製商品の販売先 役員の兼任 7名 (うち当社従業員 7名)
Matsuda Sangyo (Malaysia)Sdn.Bhd. (注)4	マレーシア	1,213 (41百万MYR)	貴金属関連事業	100.0		当社原材料の調達先 当社製商品の販売先 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
Matsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co.,Ltd.	中国	110 (7百万CNY)	食品関連事業	100.0		当社商品販売の委託先 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 5名)
Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd. (注)3	タイ	5 (2百万THB)	食品関連事業	49.0 [51.0]		当社商品販売の委託先 当社の資金援助先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
South Gate Realty Holding Inc. (注)3	フィリピン	2 (1百万PHP)	貴金属関連事業	40.0 [60.0]		土地賃貸 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
Matsuda Sangyo (Vietnam)Co.,Ltd. (注)4	ベトナム	793 (8百万USD)	貴金属関連事業	100.0		当社原材料の調達先 当社製商品の販売先 当社の資金援助先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(持分法適用関連会社) 日鉄住金マイクロメタル 株	埼玉県入間市	250	貴金属関連事業	30.0		当社製品の販売先 当社商品の調達先 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は間接所有の割合を内数で表示しております。
3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[]内は同意している者の所有割合を外数で表示しております。
4 特定子会社であります。
5 上記連結子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
6 上記連結子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える会社はありません。
7 South Gate Realty Holding Inc.は、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporationの土地保有目的会社であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
貴金属関連事業	830 (126)
食品関連事業	201 (17)
全社(共通)	102 (7)
合計	1,133 (150)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状態

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
839 (140)	37.6	11.9	5,359

セグメントの名称	従業員数(名)
貴金属関連事業	586 (119)
食品関連事業	151 (14)
全社(共通)	102 (7)
合計	839 (140)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4 前事業年度に比べ従業員数が77名増加しております。主な理由は、生産拠点の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状態

当社グループの労働組合は松田産業労働組合と称し、上部団体は日本食品関連産業労働組合総連合会であり、組合員数は平成29年3月31日現在533名であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費に弱さが見られるものの、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続く状況で推移しましたが、国内経済を取り巻く労働力不足への懸念や地政学リスクの高まり及び海外経済の不確実性など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの貴金属関連事業においては、貴金属原料の確保、化成品等の製品販売及び産業廃棄物処理受託の拡大に鋭意取り組むとともに、国内においては、平成28年9月に岐阜県関市に土地及び建物等を取得し生産二拠点化を進め、海外においては、第1四半期より本格稼働を開始したベトナム現地法人の製錬工場も加えて、積極的拡大を進めてまいりました。また、食品関連事業においては、顧客ニーズを捉えた商品の開拓と提供に鋭意取り組み、国内はもとより、海外拠点の活用も含めた積極的な営業活動を推進し、販売量の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は163,054百万円（前連結会計年度比0.6%増）、営業利益は2,960百万円（同5.3%減）となりました。営業外損益での持分法利益等により、経常利益は3,459百万円（同8.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,454百万円（同4.6%減）となりました。

セグメント別の営業概況は以下のとおりであります。

貴金属関連事業

当事業の主力顧客である半導体・電子部品業界は、スマートフォンや自動車等の市場動向に左右され、年度前半は総じて生産状況が減少傾向でありましたが、年度後半には回復の兆しが見られる状況となりました。このような状況の中で、貴金属リサイクルの取扱量は年度後半から増加に転じ、貴金属製品の販売量も増加しましたが、産業廃棄物処理の取扱量及び電子材料等の販売量は減少し、銀を除いた販売価格の下落もあり、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

これらの結果、当該事業の売上高は102,219百万円（前連結会計年度比1.9%減）、営業利益は1,856百万円（同20.9%減）となりました。

食品関連事業

当事業を取り巻く状況は、食品製造業の生産状況において加工食品の輸出増加などにより緩やかな上昇傾向にあるものの、個人消費の弱さから国内市場に大きな伸長は見られず、厳しい事業環境が続いております。このような状況の中で、すりみの販売数量が減少し、販売価格は全体的に下落しましたが、すりみを除く水産品、畜産品及び農産品の販売数量が増加し、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は60,898百万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益は1,104百万円（同42.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は6,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,740百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は811百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加による資金の増加と、持分法による投資利益、売上債権の増加、たな卸資産の増加、法人税等の支払いによる資金の減少の差引によるものです。なお、前連結会計年度の8,593百万円の資金の増加に比べ7,782百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は1,813百万円となりました。これは主として工場設備の新設・更新等の有形固定資産取得及びソフトウェア等の無形資産取得によるものです。なお、前連結会計年度の1,421百万円の支出に比べ392百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は1,597百万円となりました。これは主に借入金の減少と配当金の支払いによるものです。なお、前連結会計年度の3,274百万円の資金の減少に比べ1,677百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業		
製品	90,603	102.0
処理	6,304	100.3

- (注) 1 当社グループにおける生産活動は、貴金属関連事業においてのみ行われております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業	13,049	99.4
食品関連事業	52,801	102.5
合計	65,851	101.9

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業	102,219	98.1
食品関連事業	60,834	105.1
合計	163,054	100.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念の根本に据え、限りある資源である貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」と、きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」、並びに地球の豊かな恵みである食資源を安定的に供給する「食品事業」の3事業を柱として事業展開を図っております。

当社グループは、「顧客重視」「株主重視」を経営の基本方針としております。顧客ニーズを的確に把握し、顧客との共存共栄を目指すところに、当社の発展の道がみえてくると考えております。資源リサイクル事業を通じた資源確保への寄与、貴金属加工販売を通じた先端産業発展への寄与、環境事業を通じた環境保全への寄与、食品事業を通じた食生活・食文化への貢献を目指し、不断の営業努力によって、業容の拡大と適正利潤の獲得に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な経営目標の指数として、総資産経常利益率10%以上を掲げて企業価値の向上を目指しております。当連結会計年度において総資産経常利益率は4.8%となり目標値を下回りましたが、今後も引き続き、収益性の向上と効率経営の実現に向けて鋭意努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当連結会計年度（平成29年3月期）を開始年度とした中期経営計画（2016 - 2018年度）において、「既存事業の収益極大化」・「新たな収益源の構築」・「東アジア地区での積極拡大」・「最適な管理体制の構築」・「人材育成・確保」の5つを中長期的な経営戦略に掲げ、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門、食品関連事業を安定的成長部門と位置付け、更なる企業価値の向上を目指し、取り組んでおります。

なお、中期経営計画（2016 - 2018年度）では、経営目標とする業績数値について、最終年度である平成31年3月期の連結売上高を2,100億円、連結営業利益を50億円としておりましたが、平成29年5月12日公表のとおり、連結売上高を2,000億円、連結営業利益を40億円にそれぞれ見直しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続く状況にあるものの、労働力不足や個人消費の弱さへの懸念は今後も続くものと思われれます。また、海外経済は、アジア新興国等の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、不透明な状況が続くものと思われれます。このような経済状況の中で競合環境は更に激化するものと考えられることから、一層の差別化及び付加価値の向上が求められるものと思われれます。

当社グループは、このような環境を踏まえ、「中期経営計画（2016 - 2018年度）」のもとで課題に対処し、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

セグメント別の対処すべき課題は以下のとおりです。

貴金属関連事業

貴金属部門においては、グローバルな競争に対応した商品・サービス力の強化を図り、収益力を高めてまいります。この中で「東アジアNo.1のリファイナー」を目指し、国内拠点の整備を推進するとともに、海外拠点における地域戦略の強化にも取り組んでまいります。

省金化等の事業環境の変化にも対応し、貴金属回収技術の向上を進めるとともに、エレクトロニクス等の業界ニーズに応えた化成品の開発など、研究開発にも積極的に取り組み、事業の差別化及び営業の拡大を目指してまいります。

海外においては、製錬工場が本格稼働したベトナム現地法人を含め、タイ（アユタヤ）、フィリピン、シンガポール、マレーシア及び中国（蘇州）の現地法人においても、電子部材、化成品等の販売や貴金属リサイクル原料回収の拡大を図ってまいります。

環境部門においては、当社グループが所有する廃酸・廃アルカリ処理設備や全国の許認可網及び物流ネットワークを活用しつつ、需要業界の変化に対応したサービス分野の拡大を図ってまいります。

食品関連事業

食品部門においては、当社グループがこれまでに培った品質保証に関するノウハウを活かし、安全・安心且つ高品質で安定的な食品原料の供給によって事業の差別化を図り、変化する需要業界のニーズに対応した営業の拡大を目指してまいります。この中で、輸入原料価格の上昇にも対処し、収益性の確保を図ります。また、中国（青島）やタイ（バンコク）の現地法人を活用し、良質な供給ソースの確保と新規顧客の開拓を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりです。このようなリスクが顕在化した場合には当社業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこのようなリスクの認識に基づき、TRM（トータルリスクマネジメント）委員会を中心に必要なりスク管理体制を構築し、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に努めております。

(1)主要製品・商品の価格変動について

製品

当社グループの製品は、主に金、銀、白金、パラジウム等の貴金属地金であり、それらの生産に用いられる主要原材料は、各種貴金属元素を含有するリサイクル原材料であります。その仕入価格は原則として貴金属地金の市場価格に基づいており、国際商品市況及び為替相場の変動による影響を受けます。また、貴金属地金製品の販売価格も、市場価格に基づき決定されます。当社グループは、価格変動に伴う相場リスクを回避する目的で商品先物取引を行っておりますが、貴金属価格の動向によっては、価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

商品

当社グループの商品のうち、すりみを中心とした水産品や畜産品、農産品等の食品加工原材料は、取扱品の大部分が外国産品であります。その価格は、仕入・販売いずれも商品市況、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループでは、先物為替予約の実施、販売価格への転嫁によりこれらの変動に対応しておりますが、これらの価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

(2)食品関連事業に関わる品質問題等について

当社グループの食品関連事業は、すりみ、エビ、カニ、イカ、タコ等を中心とした水産品加工原料、生鮮野菜、乾燥野菜、冷凍野菜等を中心とした農産品加工原料、牛肉や鶏肉等の各種素材肉、鶏卵を中心とした畜産加工原料を輸入し、水産練製品、冷凍食品、惣菜、製菓等の食品メーカーへの卸売りを行っております。当社グループでは、法令に基づく食品表示の徹底はもとより、海外産地の品質管理指導や異物混入対策の強化などに万全を尽くしておりますが、食品の安全性等にかかる問題が発生し、輸入禁止措置等がとられた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)法的規制について

環境問題についての社会的関心の高まりから、環境関連の法的規制は強化される方向にあります。当社グループの貴金属関連事業に関連する法的規制が強化された場合においては、それに対処するために、追加の設備投資負担等が必要になることがあります。また、当社は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく事業者として、産業廃棄物の収集運搬、処理等の事業を行っており、各種法令の遵守が事業継続の大前提となっております。

当社グループでは、企業倫理と法令遵守を明文化した「企業倫理規程」を制定するとともに、コンプライアンスの実現のための取扱いを定めた「コンプライアンス規程」を制定し、経営活動全般にわたるコンプライアンスの実現に取り組んでおります。

(4) 廃棄物等の管理について

当社グループでは、製造過程において毒物や劇物を使用しており、廃液や大気への排出物に対して、環境に配慮した適切な処理を行っております。しかしながら、工場の事故等により、これらの管理に何らかの問題が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) カントリーリスクについて

当社グループは、貴金属関連事業・食品関連事業ともに、海外の様々な国や地域において事業活動を行っており、これらの国や地域の政治・経済・社会情勢等の環境変化に起因し予期せぬ事態が生じた場合には、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害・気候変動等について

当社グループが事業活動を行う国や地域において、地震・洪水等の自然災害が発生した場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。当社グループでは、大規模災害の発生に備え、安否確認システムの導入、防災訓練等の実施及び事業継続のための各種対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、気候変動等による異常気象が発生した場合には、当社グループの食品関連事業が取り扱う商品の生産等に影響する可能性があり、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 仕入の提携

契約会社	相手先名	提携内容	契約期限
松田産業株式会社	日鉄住金マイクロメタル株式会社	ボンディングワイヤ及びマイクロボールの販売代理店契約	平成30年3月31日 (以後1年毎自動更新)

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、永年培ってきた貴金属製錬技術・産業廃棄物処理技術・精密洗浄技術・めっき薬品製造技術を基礎に「資源の有効活用」・「環境保全」・「高純度」・「高性能」をテーマとし、広く社会に貢献することを理念として、長期的視野に立った活動を推進しております。従いまして、当社グループにおける研究開発活動は、当社の貴金属関連事業を対象として行われております。

- a 半導体・電子部品業界や宝飾品業界など幅広い分野より発生する貴金属含有スクラップに対し、濃縮・分離といった操作により効率良く貴金属を回収する技術開発、環境規制が強化されている硝酸を用いない手法の開発など地球環境に配慮した貴金属製錬技術開発、高純度製品製造技術開発などに注力しております。
- b 製品性能の向上に伴い複雑化する半導体製造工程で使用される特殊合金の洗浄・剥離技術開発を行い新規設備の導入を行っております。
- c 電子・半導体部品の製造に寄与する貴金属含有めっき薬品や有機物合成用に用いられる触媒用の貴金属化合物などの貴金属化成品の製品開発を行っております。
- d 「資源循環」に主眼を置き、廃棄物中の有用物を資源として再利用する技術、並びに変化する廃棄物の処理難易度や厳格化する環境規制に対応した無害化処理技術の開発に鋭意取り組んでおります。

その他サンプリング技術及び分析の精度向上を探求しております。

研究テーマ：

- 1 貴金属リサイクル技術の研究
- 2 主に貴金属含有めっき薬品及び貴金属化成品製造技術の研究
- 3 半導体製造装置の洗浄及びメンテナンス技術の研究
- 4 産業廃棄物のリサイクル技術の研究
- 5 産業廃棄物の無害化処理技術の研究
- 6 上記の研究を支える分析技術の向上

また、これらの研究開発活動は一部社外の研究機関と共同で行い、早期に成果に結び付けられるよう推進しております。

当連結会計年度の主な研究開発成果：

貴金属回収技術の開発・改善を行い、効率向上と環境負荷低減に寄与いたしました。

顧客ニーズに対応した貴金属含有めっき薬品の開発を進め、事業拡大に貢献いたしました。

産業廃棄物の無害化処理技術の研究を行い、今後の規制強化に対応可能な排水処理技術の開発を進めてきました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は250百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりですが、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に退職給付会計、賞与引当金、税効果会計、貸倒引当金、減損会計であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2)財政状態

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,789百万円増加し、72,715百万円となりました。これは主として売上債権・たな卸資産の増加によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,204百万円増加し、19,296百万円となりました。これは主として買掛金の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,584百万円増加し、53,419百万円となりました。これは主として配当金の支払いによる減少を、親会社株主に帰属する当期純利益による増加が上回ったことによるものです。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5)戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の不確実性や国内経済を取り巻く地政学リスクの高まりなど、先行きは不透明であります。国内景気の基調としては緩やかな回復が期待されます。この中で貴金属関連事業においては、国内外の拠点強化や効率化を進めるとともに、新規の需要開拓を積極的に行い業容の拡大を図ります。

また食品関連事業においては、海外拠点の活用も含め、顧客ニーズを的確にとらえた営業活動を行い、安全・安心・安定供給を根本に据えた差別化のもと、着実な収益確保を図ります。

(6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7)今後の方針について

具体的な方針については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は、生産体制の拡充、生産設備の増強及び環境保全を図るため、工場用土地及び建物の取得、新規設備の導入並びに既存設備の更新などを中心に総額2,160百万円の設備投資を行いました。なお、有形固定資産の他、ソフトウェア等の無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の主な設備投資は、貴金属関連事業において、国内の生産体制拡充のための岐阜県関市における工場用土地・建物等の取得と、生産設備の増強及び維持のための新規設備の導入並びに既存設備の更新など総額1,930百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び分室 (東京都新宿区)	貴金属関連事業 食品関連事業 全社共通	本社機能 設備他	63	55	-	1	74	194	223 (10)
武蔵工場・武蔵第2 工場及び武蔵第3工 場 (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	生産設備他	2,209	1,033	3,229 (29,155) [1,949]	2	22	6,498	138 (24)
入間工場・入間第2 工場及び開発セン ター (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	研究開発・ 生産設備他	307	301	2,013 (15,220) [18,199]	5	12	2,640	154 (39)
関工場 (岐阜県関市)	貴金属関連事業	生産設備他	380	206	160 (9,687) [30,270]		1	748	31 (2)
埼玉営業所 (埼玉県狭山市)	貴金属関連事業	営業設備他	301	13	680 (6,709) [2,910]	200	4	1,199	50 (22)
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	貴金属関連事業 食品関連事業	営業設備他	12	0	297 (2,237)	4	2	317	25 (3)
東京営業所 (東京都他)	貴金属関連事業 食品関連事業	営業設備他	12	0	214 (1,790)		4	232	25 (8)
名古屋営業所 (愛知県豊明市他)	貴金属関連事業 食品関連事業	営業設備他	19	0	222 (955) [2,830]	0	1	244	31 (3)
大阪営業所 (大阪市西淀川区他)	貴金属関連事業 食品関連事業	営業設備他	25	0	- [3,325]	89	2	118	57 (8)
福岡営業所 (福岡市東区)	貴金属関連事業 食品関連事業	営業設備他	1	0	146 (446) [1,075]		0	147	20 (3)
その他の営業所・ 出張所 (宮城県塩釜市他)	貴金属関連事業 食品関連事業 全社共通	営業設備他	18	68	117 (17,458) [8,068]	19	11	234	85 (18)
合計			3,352	1,679	7,081 (83,658) [68,627]	324	138	12,575	839 (140)

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
マツダ流通(株) (川崎市川崎区)	食品関連事業	営業設備他	2	0		85	0	88	36 (2)
日本メディカル テクノロジー(株) (東京都練馬区)	貴金属関連事業	営業設備他	0			30	1	31	31 (1)
北海道アオキ化学(株) (札幌市白石区)	貴金属関連事業	営業設備他	19	0	[1,023]	5	0	25	12 (2)
ゼロ・ジャパン(株) (東京都新宿区)	貴金属関連事業	営業設備他	0	0			2	3	2 (4)
ガルフ食品(株) (東京都中央区)	食品関連事業	営業設備他	0			1	0	2	3 (1)

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Matsuda Sangyo (Thailand)Co.,Ltd. (タイ)	貴金属関連事業	生産・営業 設備他	175	81	259 (37,704)		10	526	116 ()
Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation (フィリピン)	貴金属関連事業	営業設備他	140	45			2	187	15 ()
Matsuda Sangyo (Singapore)Pte.Ltd. (シンガポール)	貴金属関連事業	営業設備他	1	25			0	27	17 ()
Matsuda Resource Recycling (Suzhou)Co.,Ltd. (中国)	貴金属関連事業	営業設備他		18			4	22	7 ()
Matsuda Sangyo (Malaysia)Sdn.Bhd. (マレーシア)	貴金属関連事業	生産・営業 設備他	211	23	398 (40,289)		10	643	29 ()
Matsuda Sangyo Trading(Qingdao) Co.,Ltd. (中国)	食品関連事業	営業設備他					0	0	5 ()
Matsuda Sangyo Trading(Thailand) Co.,Ltd. (タイ)	食品関連事業	営業設備他					3	3	6 ()
South Gate Realty Holding Inc. (フィリピン)	貴金属関連事業	営業設備他			52 (4,545)			52	()
Matsuda Sangyo (Vietnam)Sdn.Bhd. (ベトナム)	貴金属関連事業	生産・営業 設備他	333	287			47	668	15 ()

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は681百万円であります。
- 3 賃借している土地の面積については、[]内に外数で表示しております。
- 4 建物の一部を賃貸しており、年間賃貸料は7百万円であります。
- 5 現在休止中の主要な設備はありません。
- 6 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成29年3月31日現在の当社グループにおける重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	関工場 (岐阜県関市)	貴金属 関連事業	土地	700		自己資金 及び 借入資金	平成29年 7月	平成29年 9月	生産能力増加は ありません。

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,908,581	28,908,581	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,908,581	28,908,581		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月1日 (注)	2,628,052	28,908,581		3,559		4,008

(注) 株式分割(1:1.1)

同日付で、平成20年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	23	112	124	6	12,298	12,589	
所有株式数(単元)		59,730	2,032	53,233	23,800	7	149,477	288,279	80,681
所有株式数の割合 (%)		20.72	0.70	18.47	8.26	0.00	51.85	100.00	

(注) 1 自己株式2,575,021株は、「個人その他」に25,750単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ41単元及び67株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松田 芳明	東京都中野区	4,477	15.5
松田物産株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 2	3,570	12.4
松田 邦子	東京都中野区	2,077	7.2
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	931	3.2
松田 和子	東京都中野区	773	2.7
對馬 純子	東京都中野区	773	2.7
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	765	2.6
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	652	2.3
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	東京都港区港南 2 - 15 - 1	522	1.8
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 1	479	1.7
計		15,024	52.0

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,575千株(8.9%)があります。
2 従来は、大株主について信託財産・特別勘定等を合算(名寄せ)して表示しておりましたが、当連結会計年度より株主名簿の記載どおり表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,575,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,252,900	262,529	
単元未満株式	普通株式 80,681		
発行済株式総数	28,908,581		
総株主の議決権		262,529	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株及び証券保管振替機構の株式が67株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 2	2,575,000		2,575,000	8.9
計		2,575,000		2,575,000	8.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	220	0
当期間における取得自己株式	110	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,575,021		2,575,131	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

会社の利益配分につきましては、成長投資のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主への安定的な利益還元を持続的に行うことによって、株主の期待に応えることを基本方針としております。この中で、当事業年度におきましては、前期に実施しました株式公開20周年記念配当を普通配当に加え、株主利益の還元を図ってまいりました。

当期の期末配当金につきましては1株につき普通配当14円となります。年間での配当金は中間配当金とあわせ28円となります。

なお、次期の配当につきましては1株につき28円（中間配当金14円、期末配当金14円）を予定しております。今後も利益水準に応じた総合的な株主利益の還元に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成28年11月14日 取締役会決議	368	14.00
平成29年6月29日 定時株主総会決議	368	14.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,585	1,489	1,635	1,623	1,610
最低(円)	993	1,113	1,117	1,141	1,096

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,480	1,500	1,530	1,570	1,610	1,609
最低(円)	1,385	1,388	1,375	1,490	1,501	1,488

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長 社長執行役員		松田 芳明	昭和36年10月9日生	昭和59年4月 沖電気工業(株)入社 昭和63年4月 日本水産(株)入社 昭和63年10月 当社取締役 平成3年1月 当社常務取締役 平成4年7月 当社営業・生産・経営企画室管掌 平成7年6月 当社専務取締役 平成8年1月 当社営業・経営企画室管掌 平成11年4月 当社取締役副社長 平成12年1月 当社代表取締役 平成15年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社社長執行役員(現任)	(注)3	4,477
取締役副社長 副社長執行役員	社長執行役員 補佐兼経営 企画室長	對馬 浩二	昭和43年6月9日生	平成4年4月 (株)東芝入社 平成4年5月 同社半導体事業部 平成13年8月 当社入社 平成13年8月 当社経営企画室部長 平成14年6月 当社取締役 平成15年5月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 平成20年2月 当社社長補佐兼経営企画部門管掌 当社社長補佐兼経営企画部門管掌兼経営 企画室長 平成21年7月 当社取締役副社長(現任) 平成27年4月 当社社長補佐兼経営企画室長 平成28年6月 当社副社長執行役員(現任) 平成28年6月 当社社長執行役員補佐兼経営企画室長 (現任)	(注)3	309
取締役 常務執行役員	人事部長兼 総務部長兼 法務部管掌 兼TRM委員 長	片山 雄司	昭和29年3月23日生	昭和51年3月 松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 平成元年7月 当社入社 平成9年4月 当社人事教育部長 平成14年6月 当社取締役人事教育部長兼総務部管掌 平成21年7月 当社常務取締役 平成22年6月 当社人事教育部長兼総務部長 平成24年4月 当社総務部長兼人事教育部管掌 平成26年4月 当社総務部長兼人事教育部長兼TRM委員 長 平成26年6月 当社総務部長兼人事教育部長兼法務部管 掌兼TRM委員長 平成27年4月 当社人事部長兼総務部長兼法務部管掌兼 TRM委員長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 当社常務執行役員(現任)	(注)3	3
取締役 上席執行役員	貴金属リサイ クル事業 部長	佐々木 隆茂	昭和28年9月23日生	昭和47年4月 (株)住友銀行(現・(株)三井住友銀行)入社 昭和55年6月 当社入社 平成5年1月 当社貴金属営業本部金属原料営業部長 平成12年3月 当社貴金属営業本部金属原料部長 平成12年7月 当社貴金属営業本部副本部長 平成12年9月 当社貴金属事業部副事業部長兼金属原料 部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 当社貴金属事業部金属原料部門担当 平成21年1月 当社貴金属事業部金属原料部長 平成22年6月 当社貴金属事業部金属回収事業統括 平成27年4月 当社貴金属リサイクル事業部長兼事業推 進部長 平成28年3月 当社貴金属リサイクル事業部リサイクル 営業部長 平成28年6月 当社上席執行役員(現任) 平成28年10月 当社貴金属リサイクル事業部長(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 執行役員	金属・環境 営業本部長 兼アーバン リサイクル 営業部管掌	山崎 隆一	昭和33年8月24日生	昭和56年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年1月 平成19年6月 平成25年10月 平成27年4月 平成28年1月 平成28年6月	当社入社 当社環境事業部環境営業部長 当社環境事業部副事業部長兼環境ソ リューション営業部長 当社環境事業部長兼環境ソリューション 営業部長 当社取締役(現任) 当社環境事業部環境リサイクル営業部長 当社金属・環境営業本部長兼国内営業部 長兼営業企画推進部長兼アーバンサイ クル営業部管掌 当社金属・環境営業本部長兼アーバンリ サイクル営業部管掌(現任) 当社執行役員(現任)	(注)3	2
取締役 執行役員	管理本部長 兼財務部長 兼IR部長	木下 敦視	昭和33年5月5日生	昭和57年4月 平成11年4月 平成19年3月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成28年6月	当社入社 当社総務部長 当社総務部長兼監査室長 当社財務部長(現任) 当社取締役(現任) 当社IR部長(現任) 当社管理部管掌 当社管理本部長(現任) 当社執行役員(現任)	(注)3	4
取締役 執行役員	食品事業部 長兼畜産部 長兼農産部 長	石禾 健二	昭和38年10月12日生	昭和63年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年6月 平成28年2月 平成28年6月	松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 当社人事教育部長 当社食品事業部長(現任)兼水産部長 当社食品事業部水産部長兼畜産部長 当社取締役(現任) 当社食品事業部畜産部長兼農産部長(現 任) 当社執行役員(現任)	(注)3	3
取締役 (監査等委員)		畠山 伸一	昭和28年3月18日生	昭和56年10月 平成9年9月 平成17年7月 平成19年8月 平成27年6月 平成28年6月	新光監査法人入所 中央監査法人社員 同代表社員 新日本監査法人(現・新日本有限責任監 査法人)代表社員 新日本有限責任監査法人退職 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		内山 敏彦	昭和27年7月7日生	昭和50年4月 昭和62年1月 平成8年6月 平成19年8月 平成22年6月 平成23年6月 平成27年6月	扶桑監査法人入所 新光監査法人社員 中央監査法人代表社員 新日本監査法人(現・新日本有限責任監 査法人)代表社員 新日本有限責任監査法人退職 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		樋口 和男	昭和20年12月25日生	昭和39年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年3月 平成26年6月 平成27年6月	埼玉県庁入庁 同住宅都市部都市づくり政策室長 同県土整備部住宅課長 同企業局長 同都市整備部長 同公営企業管理者 同退職 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 (監査等委員)		中岡 利徳	昭和24年7月25日生	昭和43年3月 平成15年4月 平成15年9月 平成16年9月 平成18年2月 平成19年2月 平成20年9月 平成27年6月	警視庁入庁 同組織犯罪対策第五課 管理官 同小松川警察署副署長 同組織犯罪対策部 理事官 同田無警察署長 同生活環境課長 同退職 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
計							4,817

- (注) 1 当社は監査等委員会設置会社であります。
 2 取締役畠山伸一、内山敏彦、樋口和男及び中岡利徳は社外取締役であります。
 なお、当社は社外取締役畠山伸一氏及び社外取締役内山敏彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査等委員である取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 取締役副社長對馬浩二は、代表取締役社長松田芳明の義弟であります。
 6 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 畠山伸一、 委員 内山敏彦、 委員 樋口和男、 委員 中岡利徳
 7 当社は執行役員制度を導入しており、執行役員の状況は次のとおりであります。

役名	氏名	担当
社長執行役員	松田 芳明	
副社長執行役員	對馬 浩二	社長執行役員補佐兼経営企画室長
常務執行役員	細田 顕治	貴金属材料事業部長兼化学品部長兼地金市場部長
常務執行役員	片山 雄司	人事部長兼総務部長兼法務部管掌兼TRM委員長
上席執行役員	佐々木 隆茂	貴金属リサイクル事業部長
執行役員	山崎 隆一	金属・環境営業本部長兼アーバンリサイクル営業部管掌
執行役員	馬場 信明	メンテナンス事業部長兼カスタマーサービス部長
執行役員	木下 敦視	管理本部長兼財務部長兼IR部長
執行役員	石禾 健二	食品事業部長兼畜産部長兼農産部長
執行役員	伊藤 康之	食品事業部水産部長兼海外事業推進部長
執行役員	新藤 裕一朗	生産統括本部長兼技術開発部長
執行役員	岡崎 裕一	環境ソリューション事業部長兼生産部長兼ロジスティクス部長
執行役員	脇 昌之	品質保証室長兼生産統括本部副本部長兼生産管理部長
執行役員	都築 淳一	金属・環境営業本部海外営業部長兼管理本部海外管理部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

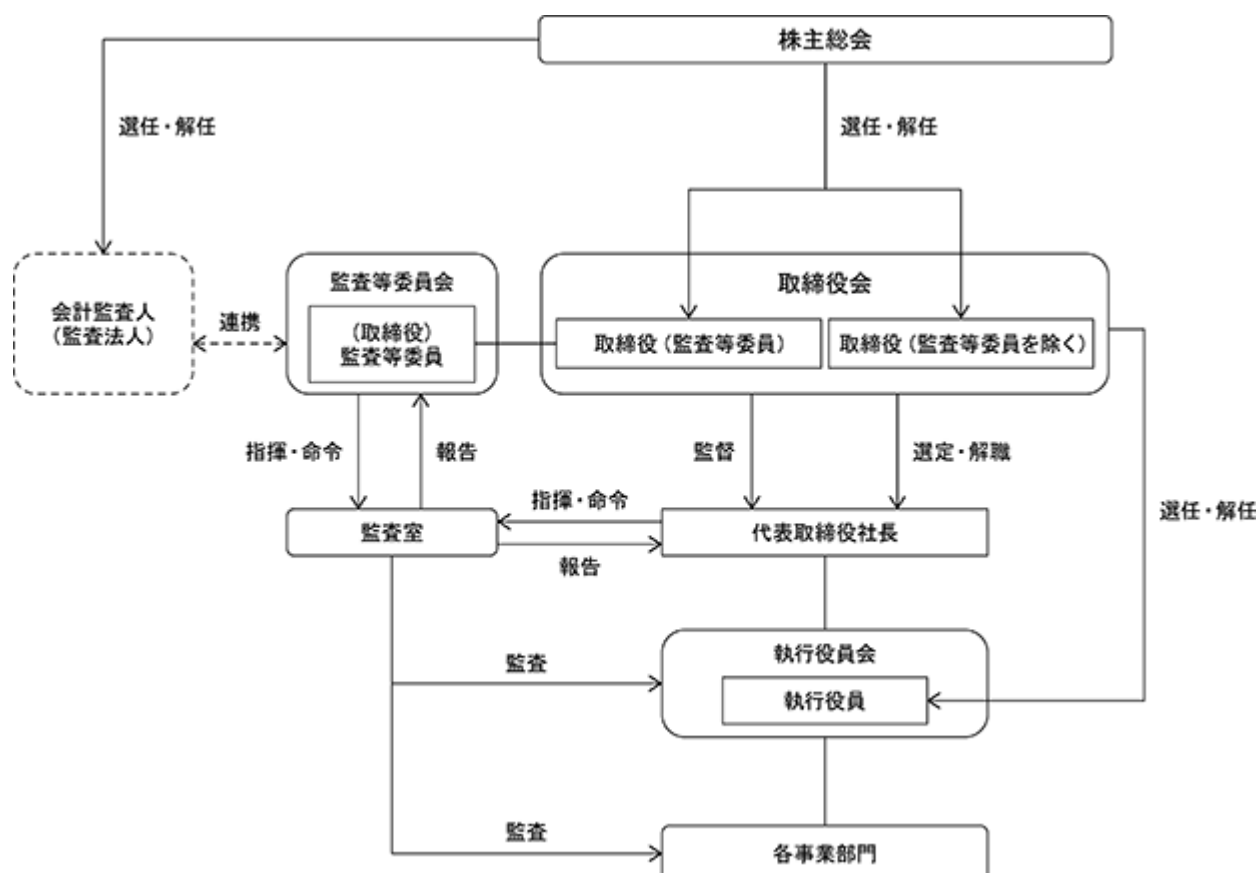
当社は、経営環境の変化に迅速に対処し、より公正で信頼性の高い経営を実現するための経営管理体制を構築するとともに、法律、社会規範、倫理等の遵守に力を注ぎ、全役職員を対象に時機を捉えた教育・訓練を実施してコンプライアンス体制の充実を図るとともに、経営の透明度を高めるために積極的な情報開示を行うことで、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

ロ 企業統治の体制の概要

- ・当社は、監査等委員会を設置しております。
- ・当社は、執行役員制度を導入し、経営機能と業務執行機能を分離して、市場環境の変化に迅速に対応できる体制としております。
- ・取締役会は、原則毎月1回開催し、法定事項を含めた重要事項の審議・決定並びに各執行役員による業務執行を監督しております。
- ・取締役会は、監査等委員以外の取締役7名及び監査等委員である取締役4名（全員社外取締役）で構成されております。
- ・社長執行役員である代表取締役及び執行役員を構成員とする執行役員会を定期的開催し、取締役会が決定した会社の経営方針に基づき、業務執行に係る重要事項についての審議を行い、社長執行役員及び取締役会の迅速な意思決定をサポートする体制としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。

(体制図)



八 企業統治の体制を採用する理由

当社におけるコーポレート・ガバナンスを実効あるものとするために、意思決定における透明性及び公平性の確保が重要であるとの認識に立ち、監査等委員会設置会社を選択し、監査等委員4名全員を社外取締役とすることで、独立・中立の立場からの経営の監督機能の強化を図っております。

また、執行役員制度を導入し、経営機能と業務執行機能の双方の強化を図ることで市場環境の変化に対して、より適切かつ迅速に対応できる体制としております。

二 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ホ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、次のとおり、内部統制システムを整備しております。

1. 取締役・執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス体制に係る規程を制定し、役職員が法令及び定款を遵守した行動をとるための行動規範を定める。また、その徹底を図るため、コンプライアンス担当役員は、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、役職員教育等を行う。これらの活動は定期的に取締役会及び監査等委員会に報告される。
法令違反行為等に関する従業員からの相談または通報の処理の仕組みを定めた「ホットライン制度規程」を制定し、不正行為等の早期発見と是正を図るための内部通報制度を構築している。
内部監査部門は、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会及び監査等委員会に報告されるものとする。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査等委員会は、「文書管理規程」により、常時、これらの文章等を閲覧できるものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、債権管理、商品相場、為替管理等に係るリスクについては、担当部署において、法令及び社内規程を遵守し、規則・マニュアル・ガイドラインの作成・配布、教育訓練の実施を通じて、リスク管理の徹底を図る。
「TRM（トータルリスクマネジメント）委員会規程」を制定し、企業経営に重大な影響を与える様々なリスクの顕在化を未然に防止するとともに、万一緊急事態が発生した場合に迅速かつ的確に対処し、速やかな復旧を図るための組織体制を構築している。全社のリスクに関する総括責任者としてTRM委員長を任命し、全体的リスク管理の進捗状況のレビューを実施する。この結果は取締役会及び監査等委員会に報告される。
情報セキュリティに関しては、「情報セキュリティ管理規程」を設け、すべての役員及び従業員に対して、情報セキュリティに関する行動規範を示し、情報セキュリティの確保、維持を図る。
監査室が各部署毎のリスク管理の状況を監査する。
法務部が各事業所の現地調査により、環境法令等の遵守状況の確認及び遵法性に関する指導を行う。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は、役職員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目標達成に向けて各部門が実施すべき各年度の具体的な目標を定める。
効率的な情報システムを用いた業績管理により、取締役会が定期的にその目標達成のレビューを実施し、業務の改善を促すことで目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現する。
情報システムに関しては「情報システム管理規程」において、全体最適化計画、企画、開発、運用、及び保守についての基本指針を定め、これらの業務の体系的かつ効果的な遂行を図る。
5. 次に掲げる体制その他の当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
(1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社は、当社が定める「関係会社管理規程」において、関係会社の経営内容を的確に把握するため、業績、財務状況その他重要な事項について必要に応じて関係資料等の報告及び提出を求める。

(2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループ全体のリスク管理について「TRM（トータルリスクマネジメント）委員会規程」を制定し、同規程において子会社にリスクマネジメントを行うことを求めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。

当社は、子会社を含めたリスク管理を担当する機関としてTRM（トータルリスクマネジメント）委員会を運営し、グループ全体のリスクマネジメント推進にかかわる課題・対応策を審議する。

(3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、業務の円滑化及び管理の適正化を図り、当社及び関係会社間の情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制を構築する。

(4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は子会社に、その役員及び使用人が「企業倫理規程」「コンプライアンス規程」に基づき、法令及び定款を遵守した行動に努める体制を構築している。

当社は子会社に、法令違反行為等に関する従業員からの相談または通報、不正行為等の早期発見と是正を図るため「ホットライン制度規程」を利用する体制を構築している。

(5) その他の当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社の内部監査部門は、子会社の内部監査を実施する。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査室は監査等委員会を補助する体制を確保する。

7. 前号の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査室に属する使用人の人事異動・人事評価については、監査等委員会の事前の承認を得るものとする。

監査室に属する使用人は、監査等委員会から指示を受けた職務を遂行する。

8. 当社及び子会社の取締役及び使用人の監査等委員会への報告に関する体制並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役または使用人は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を速やかに報告する。

子会社の取締役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、当社の監査等委員会に対して、子会社に重大な影響を及ぼす事項等を速やかに報告する。

報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するため、「ホットライン制度規程」において体制を整備している。

ホットラインの担当部門は、当社及び子会社の取締役及び使用人からの内部通報の状況について、定期的に監査等委員会に対して報告する。

当社監査室、法務部は、定期的に当社監査等委員会に対する報告会を実施し、子会社における内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。

9. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員会が選定した監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、代表取締役社長、執行役員、会計監査人及び子会社の役員等とそれぞれ定期的に重要事項等につき意見交換会を開催することとする。

11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制

当社は、「企業倫理規程」において「社会秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対して、経済的な利益を供与する等反社会的勢力に与する行動はしない」という方針を明確にするとともに、「反社会的勢力に対応するための指針」により、当社が締結する契約書に反社会的勢力を排除する条項を盛り込むことなどの具体的活動指針を定め、方針の徹底を図る。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

イ 監査等委員会は、取締役会への出席、報告聴取、書類閲覧等を通じ、取締役の職務執行の監査を行います。

ロ 監査等委員会は、毎月開催され、監査等委員自らの職務の遂行状況について報告し、重要な事項についての協議又は決議を行っております。また、必要に応じて会計監査人、取締役、内部監査部門から適宜報告を受けるとともに、代表取締役と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、監査上の重要課題について意見交換を行います。

八 内部監査機関である監査室は3名のスタッフで構成され、年度計画に従って当社各組織及び当社グループ各社に対して、業務監査と会計監査を実施します。内部監査計画書に基づく業務監査の実施状況については、取締役会に報告されます。また、「財務報告に関わる内部統制の構築及び評価の実施状況」についても、監査室が取締役に報告します。

提出会社の社外取締役について

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役畠山伸一氏は、公認会計士として会計分野の経験と高い見識を有しており、その知識や経験等を当社の監査・監督に活かしていただけるものと判断しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

社外取締役内山敏彦氏は、公認会計士として会計分野の経験と高い見識を有しており、その知識や経験等を当社の監査・監督に活かしていただけるものと判断しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

社外取締役樋口和男氏は、地方行政等多分野にわたる経験と高い知識を有しており、この専門的な知識をもって当社の監査・監督に活かしていただけるものと判断しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役中岡利徳氏は、警察関係における経験と高い知識を有しており、この専門的な知識をもって当社の監査・監督に活かしていただけるものと判断しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準を以下のとおり定めております。

1. 現に当社グループの業務執行者（注1）でなく、過去においても当社グループの業務執行者となったことがないこと。
2. 過去5年間において、当社グループの主要な取引先（注2）である企業等、または当社グループを主要な取引先とする企業等の業務執行者でないこと。
3. 過去5年間において、当社グループから取締役報酬以外に多額の報酬（注3）を直接受け取っている者でないこと。また、現在及び過去1年間において、コンサルタント、会計専門家、法律専門家として所属する法人等が当社グループから高額の報酬（注4）を受け取っていないこと。
4. 過去5年間において、当社グループから多額の寄付（注5）を受けている者、または寄付を受けている法人、団体等の業務執行者でないこと。過去5年間において、当社グループの会計監査人または監査法人の社員、パートナーまたは使用人であって、当社グループの監査業務を実際に担当していた者でないこと。
5. 現在、当社グループの主要株主（注6）である者、またはその利益を代表する者でないこと。
6. 現在、当社グループが主要株主である企業等の業務執行者でないこと。
7. 現在、当社グループの借入先である企業等の業務執行者でないこと。
8. 過去5年間において、当社グループとの間で、取締役が相互就任の関係にある企業等の業務執行者でないこと。
9. 以下に該当する者の近親者（注7）でないこと。
過去5年間において当社グループの業務執行者である者（但し、この場合の業務執行者に含まれる使用人は部長格以上の使用人に限定する）。
1項から8項の各要件が否定される者（但し、1項から3項及び5項から8項は、業務執行者に含まれる使用人を除く）。
10. その他、取締役としての職務遂行において、重大な利益相反を生じさせる事項または判断に影響を及ぼすおそれのある利害関係等の独立性・中立性に支障を来す事由を有していないこと。
（注1）業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これに相当する者、使用人をいう。
（注2）主要な取引先とは、過去の会計年度における当社グループとの取引高が、当社または取引先の連結売上高の2%以上である企業等をいう。
（注3）多額の報酬とは、年間10百万円を超える報酬をいう。
（注4）高額の報酬とは、所属する法人等の連結売上高の2%以上をいう。
（注5）多額の寄付とは、年間10百万円を超える寄付をいう。
（注6）主要株主とは、総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有する者及び保有する企業等をいう。
（注7）近親者とは、二親等以内の親族をいう。

なお、社外取締役の当社株式の保有状況は、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 5 役員 の状況」に記載のとおり、保有しておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	174	141			32	11
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)						
社外役員	28	25			2	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
49	8	使用人としての給与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役(監査等委員であるものを除く。)並びに監査等委員である取締役に対する報酬額の決定は、株主総会の決議による夫々の報酬限度額の範囲内で、取締役(監査等委員であるものを除く。)については取締役会の決議、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議に基づき決定しております。

なお、役員個々の金額決定に際しては役位、就任年、業績などを総合的に勘案して決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 62銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,474百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キューピー株式会社	104,520	266	取引関係の維持強化
養命酒製造株式会社	75,000	148	取引関係の維持強化
株式会社村田製作所	10,736	145	取引関係の維持強化
日本水産株式会社	145,726	79	取引関係の維持強化
日水製薬株式会社	33,674	43	取引関係の維持強化
日本製粉株式会社	45,635	42	取引関係の維持強化
株式会社ブルボン	16,828	28	取引関係の維持強化
JXホールディングス株式会社	64,261	27	取引関係の維持強化
株式会社ブラザクリエイト	80,700	23	取引関係の維持強化
エーザイ株式会社	3,454	23	取引関係の維持強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	134,620	22	取引関係の維持強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,880	22	取引関係の維持強化
はごろもフーズ株式会社	17,769	21	取引関係の維持強化
株式会社東芝	92,651	20	取引関係の維持強化
株式会社なとり	12,000	19	取引関係の維持強化
阪和興業株式会社	37,900	18	取引関係の維持強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,222	17	取引関係の維持強化
株式会社あじかん	18,726	13	取引関係の維持強化
富士フィルムホールディングス株式会社	3,000	13	取引関係の維持強化
三菱電機株式会社	11,000	12	取引関係の維持強化
豊田通商株式会社	5,037	12	取引関係の維持強化
株式会社キタムラ	15,000	12	取引関係の維持強化
一正蒲鉾株式会社	11,540	11	取引関係の維持強化
不二製油グループ本社株式会社	4,831	9	取引関係の維持強化
明治ホールディングス株式会社	932	8	取引関係の維持強化
武田薬品工業株式会社	1,530	7	取引関係の維持強化
日本新薬株式会社	1,731	7	取引関係の維持強化
林兼産業株式会社	72,930	7	取引関係の維持強化
株式会社中村屋	15,000	6	取引関係の維持強化
日本電信電話株式会社	1,020	4	取引関係の維持強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キューピー株式会社	104,520	329	取引関係の維持強化
株式会社村田製作所	10,967	173	取引関係の維持強化
養命酒製造株式会社	75,000	157	取引関係の維持強化
日本水産株式会社	145,726	80	取引関係の維持強化
日水製薬株式会社	33,674	46	取引関係の維持強化
株式会社ブルボン	17,175	45	取引関係の維持強化
日本製粉株式会社	23,539	38	取引関係の維持強化
JXホールディングス株式会社	64,261	35	取引関係の維持強化
株式会社ブラザクリエイト	80,700	33	取引関係の維持強化
阪和興業株式会社	40,714	32	取引関係の維持強化
株式会社あじかん	19,286	30	取引関係の維持強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,880	30	取引関係の維持強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	134,620	27	取引関係の維持強化
はごろもフーズ株式会社	18,947	26	取引関係の維持強化
株式会社東芝	96,978	23	取引関係の維持強化
株式会社なとり	12,000	22	取引関係の維持強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,222	21	取引関係の維持強化
エーザイ株式会社	3,454	19	取引関係の維持強化
三菱電機株式会社	11,000	17	取引関係の維持強化
豊田通商株式会社	5,037	16	取引関係の維持強化
一正蒲鉾株式会社	11,863	14	取引関係の維持強化
富士フィルムホールディングス株式会社	3,000	13	取引関係の維持強化
不二製油グループ本社株式会社	4,831	12	取引関係の維持強化
株式会社キタムラ	15,000	11	取引関係の維持強化
日本新薬株式会社	1,731	9	取引関係の維持強化
明治ホールディングス株式会社	932	8	取引関係の維持強化
武田薬品工業株式会社	1,530	8	取引関係の維持強化
株式会社中村屋	1,500	7	取引関係の維持強化
林兼産業株式会社	7,293	6	取引関係の維持強化
株式会社桑山	5,500	4	取引関係の維持強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人より受けております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりとなっております。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員： 伊藤 恭治 ()

指定有限責任社員 業務執行社員： 千足 幸男 ()

(注) 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 21名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

なお、当社は会計監査人との間で会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は15名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	52	3	51	
連結子会社				
計	52	3	51	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるMatsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn.Bhd.、Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd.及びMatsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を9百万円支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるMatsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn.Bhd.、Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd.及びMatsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を13百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

M&A案件に関する財産調査業務等

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、監査等委員会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集するとともに、研修会へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,524	6,784
受取手形及び売掛金	17,499	19,954
商品及び製品	13,966	14,226
仕掛品	314	404
原材料及び貯蔵品	5,520	6,311
繰延税金資産	439	449
未収入金	330	201
その他	1,742	2,497
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	49,328	50,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,241	8,835
減価償却累計額	4,319	4,597
建物及び構築物(純額)	3,922	4,237
機械装置及び運搬具	7,748	8,254
減価償却累計額	5,673	6,092
機械装置及び運搬具(純額)	2,074	2,161
土地	7,682	7,791
リース資産	334	644
減価償却累計額	100	197
リース資産(純額)	233	446
建設仮勘定	88	42
その他	1,068	1,083
減価償却累計額	844	903
その他(純額)	224	180
有形固定資産合計	14,226	14,859
無形固定資産		
その他	707	895
無形固定資産合計	707	895
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,131	1 4,470
繰延税金資産	11	3
その他	1,589	1,733
貸倒引当金	68	68
投資その他の資産合計	5,663	6,139
固定資産合計	20,597	21,894
資産合計	69,926	72,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,154	8,223
短期借入金	1,559	1,993
1年内返済予定の長期借入金	1,153	994
リース債務	64	127
未払法人税等	403	572
繰延税金負債	1	-
賞与引当金	601	744
未払金	537	793
その他	2,515	2,391
流動負債合計	13,990	15,840
固定負債		
長期借入金	2,592	1,598
リース債務	169	318
繰延税金負債	400	636
役員退職慰労引当金	664	565
執行役員退職慰労引当金	-	16
退職給付に係る負債	246	228
その他	27	92
固定負債合計	4,101	3,456
負債合計	18,091	19,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	45,798	47,515
自己株式	3,008	3,009
株主資本合計	50,357	52,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	473	627
繰延ヘッジ損益	76	30
為替換算調整勘定	1,198	810
退職給付に係る調整累計額	138	91
その他の包括利益累計額合計	1,458	1,315
非支配株主持分	18	29
純資産合計	51,834	53,419
負債純資産合計	69,926	72,715

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	162,065	163,054
売上原価	1 146,734	1 147,254
売上総利益	15,331	15,800
販売費及び一般管理費	2, 3 12,206	2, 3 12,839
営業利益	3,125	2,960
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	21	22
為替差益	-	61
持分法による投資利益	605	554
仕入割引	15	13
受取保険金	19	4
補助金収入	60	-
その他	63	46
営業外収益合計	796	709
営業外費用		
支払利息	39	33
為替差損	21	-
固定資産除却損	17	16
投資有価証券評価損	6	130
その他	53	31
営業外費用合計	139	211
経常利益	3,782	3,459
税金等調整前当期純利益	3,782	3,459
法人税、住民税及び事業税	1,039	1,009
法人税等調整額	153	16
法人税等合計	1,192	993
当期純利益	2,589	2,465
非支配株主に帰属する当期純利益	16	11
親会社株主に帰属する当期純利益	2,573	2,454

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	2,589	2,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	153
繰延ヘッジ損益	3	45
為替換算調整勘定	597	327
退職給付に係る調整額	159	48
持分法適用会社に対する持分相当額	4	63
その他の包括利益合計	827	143
包括利益	1,761	2,322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,745	2,311
非支配株主に係る包括利益	16	10

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	4,008	43,942	2,621	48,888
当期変動額					
剰余金の配当			716		716
親会社株主に帰属する当期純利益			2,573		2,573
自己株式の取得				387	387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,856	387	1,469
当期末残高	3,559	4,008	45,798	3,008	50,357

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	543	79	1,798	22	2,285	2	51,176
当期変動額							
剰余金の配当							716
親会社株主に帰属する当期純利益							2,573
自己株式の取得							387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	2	600	161	827	16	811
当期変動額合計	69	2	600	161	827	16	658
当期末残高	473	76	1,198	138	1,458	18	51,834

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	4,008	45,798	3,008	50,357
当期変動額					
剰余金の配当			737		737
親会社株主に帰属する当期純利益			2,454		2,454
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,717	0	1,716
当期末残高	3,559	4,008	47,515	3,009	52,074

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	473	76	1,198	138	1,458	18	51,834
当期変動額							
剰余金の配当							737
親会社株主に帰属する当期純利益							2,454
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153	46	388	46	142	10	132
当期変動額合計	153	46	388	46	142	10	1,584
当期末残高	627	30	810	91	1,315	29	53,419

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,782	3,459
減価償却費	1,219	1,295
貸倒引当金の増減額(は減少)	111	0
賞与引当金の増減額(は減少)	28	142
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	98	52
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37	40
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	16
受取利息及び受取配当金	31	28
支払利息	39	33
持分法による投資損益(は益)	605	554
売上債権の増減額(は増加)	1,722	2,446
未収入金の増減額(は増加)	322	127
たな卸資産の増減額(は増加)	3,587	1,190
仕入債務の増減額(は減少)	738	1,087
未払金の増減額(は減少)	356	100
その他	1,679	662
小計	10,420	1,390
利息及び配当金の受取額	292	293
利息の支払額	39	33
法人税等の支払額	2,080	839
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,593	811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	142	-
有形固定資産の取得による支出	954	1,524
有形固定資産の売却による収入	47	8
無形固定資産の取得による支出	78	192
投資有価証券の取得による支出	9	15
投資有価証券の売却による収入	2	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	481	-
その他	88	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,421	1,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,023	420
長期借入れによる収入	1,200	-
長期借入金の返済による支出	1,298	1,153
自己株式の取得による支出	387	0
配当金の支払額	716	737
その他	49	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,274	1,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	234	140
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,663	2,740
現金及び現金同等物の期首残高	5,861	9,524
現金及び現金同等物の期末残高	9,524	6,784

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、ガルフ食品(株)、Matsuda Sangyo(Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn.Bhd.、Matsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd.、South Gate Realty Holding Inc.及びMatsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd.の15社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

当該関連会社は、日鉄住金マイクロメタル株式会社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMatsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn.Bhd.、Matsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd.、South Gate Realty Holding Inc.及びMatsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貴金属関連事業

商 品...先入先出法

製品及び仕掛品

貴金属地金 ...先入先出法

工程貴金属地金 ...総平均法

化成品 ...先入先出法

原材料...個別法

食品関連事業

商 品...先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

その他 10年(経済的耐用年数)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たし、かつ振当処理の要件を満たす金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、貴金属及び非鉄金属商品先物取引、金利スワップ及び金利通貨スワップ)

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息

ヘッジ方針

取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属及び非鉄金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。

また、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的で金利スワップや金利通貨スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

なお、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取家賃」9百万円、「その他」54百万円は、「その他」63百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、「営業外費用」の「その他」に表示していた60百万円は、「投資有価証券評価損」6百万円、「その他」53百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,737	2,963

- 2 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に借入枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該借入枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
借入枠	3,000	3,000
借入実行残高		
差引借入未実行残高	3,000	3,000

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	180	80

売上原価の算定過程に含まれる期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
運送費及び保管費		1,592		1,704
貸倒引当金繰入額		32		0
給料手当及び賞与		3,684		3,895
賞与引当金繰入額		422		522
退職給付費用		84		121
役員退職慰労引当金繰入額		44		40
執行役員退職慰労引当金繰入額				16
減価償却費		376		413

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
一般管理費		306		250

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		115		190
組替調整額		6		30
税効果調整前		108		220
税効果額		39		67
その他有価証券評価差額金		69		153
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		560		270
組替調整額		569		204
税効果調整前		8		66
税効果額		5		20
繰延ヘッジ損益		3		45
為替換算調整勘定				
当期発生額		597		327
退職給付に係る調整額				
当期発生額		235		21
組替調整額		4		49
税効果調整前		231		70
税効果額		71		21
退職給付に係る調整額		159		48
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額		4		63
その他の包括利益合計		827		143

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	28,908,581			28,908,581

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,308,999	265,802		2,574,801

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 265,400株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	345	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	370	14.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(注) 平成27年11月13日の取締役会決議による1株当たり配当額には株式公開20周年記念配当1.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	368	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 1株当たり配当額には株式公開20周年記念配当1.00円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	28,908,581			28,908,581

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,574,801	220		2,575,021

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 220株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	368	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	368	14.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 平成28年6月28日の定時株主総会決議による1株当たり配当額には株式公開20周年記念配当1.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	368	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	9,524	6,784
預入期間が3ヵ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	9,524	6,784

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に貴金属関連事業及び食品関連事業を行うための設備投資計画や運転資金需要に照らして必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い短期の金融商品（現金同等物）で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述のリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を原則として1年毎に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は営業取引並びに設備投資に係る資金調達であります。

貴金属関連事業ではアジアでの海外事業を展開していることから、外貨建ての営業債権・債務が為替の変動リスクに晒されております。食品関連事業では全世界から主として米ドル建てで食材を調達しており、予定取引を含む営業債務が為替の変動リスクに晒されております。また、貴金属関連事業では貴金属及び非鉄金属の売買（原材料調達並びに製商品販売）に伴う相場変動リスクに晒されております。これらのリスクを軽減する目的で、為替予約取引及び商品先物取引を利用しております。また、長期借入金の一部に対し金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引や金利通貨スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い銀行と商社とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成し、これを親会社がモニターするなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,524	9,524	
(2) 受取手形及び売掛金	17,499	17,499	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,158	1,158	
資産計	28,182	28,182	
(1) 買掛金	7,154	7,154	
(2) 短期借入金	1,559	1,559	
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定を含む)	3,746	3,755	9
負債計	12,459	12,469	9
デリバティブ取引()	112	112	

()デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,784	6,784	
(2) 受取手形及び売掛金	19,954	19,954	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,366	1,366	
資産計	28,105	28,105	
(1) 買掛金	8,223	8,223	
(2) 短期借入金	1,993	1,993	
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定を含む)	2,592	2,593	1
負債計	12,809	12,810	1
デリバティブ取引()	45	45	

()デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関連会社株式	2,737	2,963
非上場株式	236	140
合計	2,973	3,103

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について130百万円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	9,524
受取手形及び売掛金	17,499
合計	27,024

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	6,784
受取手形及び売掛金	19,954
合計	26,738

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,153	994	1,063	355	180	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	994	1,063	355	180		

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,101	398	703
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	56	65	9
合計		1,158	464	693

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,348	449	898
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	18	23	4
合計		1,366	472	894

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	151		1
	買建 米ドル	買掛金	2,182		69
	合計		2,334		70

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	483		3
	買建 米ドル	買掛金	3,204		30
	合計		3,687		27

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	60	40	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	40	20	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引	長期借入金	200	85	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引	長期借入金	85	0	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(4) 商品関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	商品先物取引	地金取引	7,136		42

(注) 時価の算定方法 商品先物相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	商品先物取引	地金取引	8,560		72

(注) 時価の算定方法 商品先物相場に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,837	2,144
勤務費用	126	152
利息費用	18	2
数理計算上の差異の発生額	233	25
退職給付の支払額	68	89
その他	2	0
退職給付債務の期末残高	2,144	2,183

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,723	1,898
期待運用収益	20	22
数理計算上の差異の発生額	2	4
事業主からの拠出額	224	127
退職給付の支払額	68	89
年金資産の期末残高	1,898	1,955

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,144	2,183
年金資産	1,898	1,955
連結貸借対照表に計上された負債	246	228

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	126	152
利息費用	18	2
期待運用収益	20	22
数理計算上の差異の費用処理額	4	45
確定給付制度に係る退職給付費用	128	176

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	231	70

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	196	125

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	5.2	12.9
株式	5.0	5.4
その他	0.2	1.8
一般勘定	89.6	80.0
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.1	0.1
長期期待運用収益率	1.2	1.2
予想昇給率	0.0～4.9	0.0～4.9

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	34	48
賞与引当金	185	229
未払法定福利費	27	34
貸倒引当金	23	23
役員退職慰労引当金	195	190
投資有価証券等評価損	55	68
退職給付に係る負債	70	60
繰越欠損金	108	91
たな卸資産評価損	68	47
税務上の収益認識差額	78	83
繰延ヘッジ損益	34	13
その他	96	129
繰延税金資産小計	979	1,021
評価性引当額	292	319
繰延税金資産合計	687	701
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	206	276
繰延ヘッジ損益	0	
関係会社の留保利益	425	482
その他	5	125
繰延税金負債合計	637	885
繰延税金資産の純額	49	183

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	439	449
固定資産 - 繰延税金資産	11	3
流動負債 - 繰延税金負債	1	
固定負債 - 繰延税金負債	400	636

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率		30.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0
地方税均等割		1.1
持分法による投資損益		4.9
親会社と子会社の税率差異		1.5
関係会社の留保利益		2.7
試験研究費特別控除等の税額控除		1.6
評価性引当額		0.9
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.7

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「貴金属関連事業」及び「食品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメント（「貴金属事業」「環境事業」）を集約して1つの事業セグメント「貴金属関連事業」としております。

「貴金属関連事業」は、貴金属の回収製錬及び貴金属地金、化成品、電子材料等の販売と、産業廃棄物の収集・運搬・処理を行っております。「食品関連事業」は水産品、農産品、畜産品等の食品加工原材料の販売及びその運搬を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	104,159	57,905	162,065		162,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	65	70	70	
計	104,164	57,971	162,136	70	162,065
セグメント利益	2,347	777	3,125		3,125
セグメント資産	46,236	17,795	64,032	5,894	69,926
その他の項目					
減価償却費	1,171	48	1,219		1,219
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,236	65	1,302		1,302

(注) 1 調整額の内容は、売上高についてはセグメント間取引及び振替高の消去であります。資産については、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の全社資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	102,219	60,834	163,054		163,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高		63	63	63	
計	102,219	60,898	163,118	63	163,054
セグメント利益	1,856	1,104	2,960		2,960
セグメント資産	51,128	17,786	68,914	3,801	72,715
その他の項目					
減価償却費	1,153	141	1,295		1,295
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,930	230	2,160		2,160

(注) 1 調整額の内容は、売上高についてはセグメント間取引及び振替高の消去であります。資産については、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の全社資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	貴金属地金他	電子材料	食品加工原材料	その他	合計
外部顧客への売上高	91,507	6,050	57,610	6,897	162,065

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
11,860	2,365	14,226

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	貴金属地金他	電子材料	食品加工原材料	その他	合計
外部顧客への売上高	91,078	4,489	60,496	6,990	163,054

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
145,609	17,445	0	163,054

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
12,727	2,131	14,859

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日鉄住金マ イクロメタ ル㈱	埼玉県 入間市	250	貴金属電子 材料製造	所有 直接 30.0	当社製品の販 売先 当社商品の調 達先 役員の兼任	金地金等の販売	3,824	売掛金 未収入金	60 206
							ボンディングワイヤ等の購入	3,046	買掛金	219
									未払金	17
仕入割引	15									

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 「金地金の販売」取引金額には、売上高に計上しない通過取引に係る額3,003百万円が含まれております。
 3 「ボンディングワイヤ等の購入」取引金額には、仕入高に計上しない通過取引に係る額150百万円が含まれております。
 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない他の当事者と同様の条件によっております。
 (2) 同社製品の購入に際し、価格については市場動向等を勘案して、定期的に協議して決定しております。決済条件については、市場慣行に比べて短期日内の支払を行うこととし、その短縮期間につき利息相当額の割引を行なうこととしております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日鉄住金マ イクロメタ ル㈱	埼玉県 入間市	250	貴金属電子 材料製造	所有 直接 30.0	当社製品の販 売先 当社商品の調 達先 役員の兼任	金地金等の販売	3,307	売掛金 未収入金	109 116
							ボンディングワイヤ等の購入	3,060	買掛金	310
									未払金	2
仕入割引	13									

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 「金地金の販売」取引金額には、売上高に計上しない通過取引に係る額2,459百万円が含まれております。
 3 「ボンディングワイヤ等の購入」取引金額には、仕入高に計上しない通過取引に係る額110百万円が含まれております。
 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない他の当事者と同様の条件によっております。
 (2) 同社製品の購入に際し、価格については市場動向等を勘案して、定期的に協議して決定しております。決済条件については、市場慣行に比べて短期日内の支払を行うこととし、その短縮期間につき利息相当額の割引を行なうこととしております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	松田物産(株)	東京都新宿区	50	不動産業・損害保険代理業	(被所有)直接 13.6	土地・建物の賃貸借、損害保険取引及び事務代行	工場用地、営業所及び社宅の賃借	66		
							損害保険取引	199	未払費用	1
							保証金の差入		差入保証金	45

- (注) 1 当社代表取締役社長松田芳明及びその近親者が100%を直接保有しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高の未払費用には、消費税等を含んでおります。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 賃借条件は、工場用地及び営業所については不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて、社宅については近隣の相場に基づいて決定しております。
(2) 損害保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同一の条件であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	松田物産(株)	東京都新宿区	50	不動産業・損害保険代理業	(被所有)直接 13.6	土地・建物の賃貸借、損害保険取引及び事務代行	工場用地、営業所及び社宅の賃借	65		
							損害保険取引	189	未払費用	3
							保証金の差入		差入保証金	45

- (注) 1 当社代表取締役社長松田芳明及びその近親者が100%を直接保有しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高の未払費用には、消費税等を含んでおります。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 賃借条件は、工場用地及び営業所については不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて、社宅については近隣の相場に基づいて決定しております。
(2) 損害保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同一の条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は日鉄住金マイクロメタル株式会社であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日鉄住金マイクロメタル株式会社	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	10,627	11,319
固定資産合計	3,021	3,093
流動負債合計	4,104	4,061
固定負債合計	350	411
純資産合計	9,193	9,939
売上高	18,585	17,424
税引前当期純利益金額	2,882	2,453
親会社株主に帰属する当期純利益	2,018	1,847

(1株当たり情報)

(単位：円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,967.65	2,027.45
1株当たり当期純利益金額	97.23	93.21

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,834	53,419
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	18	29
(うち非支配株主持分)(百万円)	18	29
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,815	53,390
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	26,333	26,333

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,573	2,454
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,573	2,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,461	26,333

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,559	1,993	1.40	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,153	994	0.52	
1年以内に返済予定のリース債務	64	127		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,592	1,598	0.47	平成30年4月～ 平成33年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	169	318		平成30年4月～ 平成34年3月
合計	5,539	5,032		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,063	355	180	
リース債務	114	105	76	22

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	38,800	79,012	120,671	163,054
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	541	1,427	2,432	3,459
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	330	969	1,635	2,454
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.53	36.80	62.09	93.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.53	24.27	25.29	31.11

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,281	2,996
受取手形	301	256
売掛金	¹ 16,651	¹ 18,619
商品及び製品	9,720	9,896
仕掛品	294	325
原材料及び貯蔵品	4,142	4,882
前渡金	789	1,120
前払費用	90	106
未収入金	¹ 423	¹ 255
繰延税金資産	411	441
関係会社短期貸付金	4,098	4,110
その他	507	858
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	42,702	43,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,735	3,159
構築物	202	193
機械及び装置	1,547	1,662
車両運搬具	7	16
工具、器具及び備品	112	116
土地	6,926	7,081
リース資産	186	324
建設仮勘定	52	22
有形固定資産合計	11,770	12,575
無形固定資産		
借地権	30	30
ソフトウェア	151	282
その他	23	23
無形固定資産合計	205	336
投資その他の資産		
投資有価証券	1,366	1,474
関係会社株式	3,660	3,660
関係会社出資金	953	1,023
関係会社長期貸付金	472	286
その他	1,249	1,296
貸倒引当金	68	68
投資その他の資産合計	7,634	7,672
固定資産合計	19,611	20,584
資産合計	62,313	64,443

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 6,540	1 7,283
短期借入金	1,559	1,993
1年内返済予定の長期借入金	1,153	994
リース債務	47	84
未払金	459	627
未払費用	847	893
未払法人税等	353	452
前受金	1,499	1,270
預り金	34	34
関係会社預り金	1,270	1,610
賞与引当金	585	728
その他	72	35
流動負債合計	14,423	16,009
固定負債		
長期借入金	2,592	1,598
リース債務	138	240
退職給付引当金	26	72
役員退職慰労引当金	637	563
執行役員退職慰労引当金	-	16
繰延税金負債	63	114
その他	22	88
固定負債合計	3,481	2,693
負債合計	17,904	18,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金	4,008	4,008
資本剰余金合計	4,008	4,008
利益剰余金		
利益準備金	177	177
その他利益剰余金		
配当平均積立金	140	140
退職積立金	450	450
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	32,144	33,299
利益剰余金合計	39,412	40,567
自己株式	3,008	3,009
株主資本合計	43,971	45,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464	614
繰延ヘッジ損益	27	1
評価・換算差額等合計	437	615
純資産合計	44,409	45,741
負債純資産合計	62,313	64,443

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
売上高	1	159,116	1	153,426
売上原価	1	146,135	1	140,009
売上総利益		12,981		13,416
販売費及び一般管理費	2	10,358	2	11,071
営業利益		2,623		2,345
営業外収益				
受取利息	1	50	1	48
受取配当金	1	333	1	412
仕入割引	1	15	1	13
為替差益		-		27
補助金収入		60		-
その他		65		32
営業外収益合計		525		535
営業外費用				
支払利息		60		63
為替差損		52		-
固定資産除却損		17		14
投資有価証券評価損		6		130
その他		38		28
営業外費用合計		175		236
経常利益		2,973		2,644
税引前当期純利益		2,973		2,644
法人税、住民税及び事業税		919		810
法人税等調整額		85		57
法人税等合計		1,004		752
当期純利益		1,969		1,892

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4月 1 日至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,559	4,008	4,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計			
当期末残高	3,559	4,008	4,008

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		配当平均 積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	177	140	450	6,500	30,891	38,159	2,621	43,106
当期変動額								
剰余金の配当					716	716		716
当期純利益					1,969	1,969		1,969
自己株式の取得							387	387
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計					1,252	1,252	387	865
当期末残高	177	140	450	6,500	32,144	39,412	3,008	43,971

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	524	71	596	43,702
当期変動額				
剰余金の配当				716
当期純利益				1,969
自己株式の取得				387
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	60	98	158	158
当期変動額合計	60	98	158	706
当期末残高	464	27	437	44,409

当事業年度(自 平成28年 4月 1 日至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,559	4,008	4,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計			
当期末残高	3,559	4,008	4,008

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		配当平均 積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高		177	140	450	6,500		32,144	39,412
当期変動額								
剰余金の配当					737	737		737
当期純利益					1,892	1,892		1,892
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計					1,154	1,154	0	1,154
当期末残高	177	140	450	6,500	33,299	40,567	3,009	45,125

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	464	27	437	44,409
当期変動額				
剰余金の配当				737
当期純利益				1,892
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	149	28	177	177
当期変動額合計	149	28	177	1,332
当期末残高	614	1	615	45,741

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商 品...先入先出法

(2) 製品及び仕掛品

貴金属地金 ...先入先出法

工程貴金属地金 ...総平均法

化成品 ...先入先出法

(3) 原材料...個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

機械及び装置 2～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額の100%を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たし、かつ振当処理の要件を満たす金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引（為替予約取引、貴金属及び非鉄金属商品先物取引、金利スワップ及び金利通貨スワップ）

ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息

(3) ヘッジ方針

取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属及び非鉄金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。

また、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的で金利スワップや金利通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

なお、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

受取家賃の表示方法は、従来、損益計算書上、受取家賃(前事業年度7百万円)と表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、その他(当事業年度32百万円)として表示しております。

投資有価証券評価損の表示方法は、従来、損益計算書上、その他(前事業年度44百万円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、投資有価証券評価損(当事業年度130百万円)として表示しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	876	857
短期金銭債務	758	1,073

2 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に借入枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当事業年度末における当該借入枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
借入枠	3,000	3,000
借入実行残高		
差引借入未実行残高	3,000	3,000

3 保証債務等

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
保証債務	7	7

当社の子会社の特定仕入先からの債務に関する他社の保証債務に対し、当社が再保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,836	6,902
仕入高	16,475	16,745
営業取引以外の取引高	347	482

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送費及び保管費	1,631百万円	1,742百万円
貸倒引当金繰入額	32	0
給与手当及び賞与	3,098	3,306
賞与引当金繰入額	394	485
役員退職慰労引当金繰入額	44	40
執行役員退職慰労引当金繰入額		16
減価償却費	237	279
おおよその割合		
販売費	74%	74%
一般管理費	26%	26%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	3,585	3,585
関連会社株式	75	75
計	3,660	3,660

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	33	40
賞与引当金	173	215
未払法定福利費	26	32
貸倒引当金	23	23
役員退職慰労引当金	195	190
投資有価証券等評価損	53	66
退職給付引当金	5	17
たな卸資産評価損	67	47
税務上の収益認識差額	78	83
繰延ヘッジ損益	12	
その他	48	76
繰延税金資産小計	717	792
評価性引当額	164	194
繰延税金資産合計	552	598
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	204	270
繰延ヘッジ損益		0
繰延税金負債合計	204	271
繰延税金資産の純額	348	327

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	411	441
固定負債 - 繰延税金負債	63	114

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率		30.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		3.0
地方税均等割		1.3
評価性引当額		1.1
試験研究費特別控除等の税額控除		2.1
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.4

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用年度後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	5,798	654	39	224	6,413	3,254
	構築物	995	33	2	42	1,027	833
	機械装置	6,721	628	173	510	7,177	5,514
	車両運搬具	35	11	4	3	42	26
	工具、器具備品	673	57	34	52	696	579
	土地	6,926	160	6		7,081	
	リース資産	237	205	3	67	439	114
	建設仮勘定	52	1,522	1,552		22	
	計	21,440	3,274	1,816	901	22,898	10,323
無形固定資産	借地権	30				30	
	ソフトウェア	2,042	68	7	60	2,104	1,973
	ソフトウェア仮勘定	29	197	75		151	
	電話加入権	23				23	
	計	2,126	266	83	60	2,309	1,973

(注) 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	77	10	10	77
賞与引当金	585	728	585	728
役員退職慰労引当金	637	40	114	563
執行役員退職慰労引当金		16		16

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.matsuda-sangyo.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 (1)対象株主 毎年3月31日現在、当社株式を1年以上継続して、1単元以上保有する国内在住の株主 (2)優待内容 2,000円相当の優待品

- (注) 1 基準日後に株式を取得した者の議決権行使
 必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録質権者とすることができる。
- 2 単元未満株主についての権利
 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 3 株主優待制度の変更について
 平成28年5月13日開催の取締役会決議により、株主優待の対象株主を当社株式を1年以上継続して、1単元以上保有の株主に変更しております。但し、新制度導入年度に限り、1単元以上を半年以上継続保有(同じ株主番号で、平成28年9月30日現在及び平成29年3月31日現在の株主名簿に連続で記載または記録)する株主も対象株主としております。
 なお、新制度の適用開始時期は平成29年3月31日現在の株主名簿に記載の株主から適用となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第67期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第67期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第68期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

平成28年11月14日関東財務局長に提出。

第68期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

平成29年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

松田産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤恭治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千足幸男

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、松田産業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、松田産業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月29日

松田産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	恭	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	足	幸	男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。